

チリ経済情勢報告(2016年1月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は停滞している。
- 生産は弱く、企業マインドも低迷している。
- 失業率は低下している。
- 消費者物価はやや上昇している。
- 貿易は輸出の減少が続いている。
- 銅価格が低下し、為替はペソ安が高まり、株価も低下している。

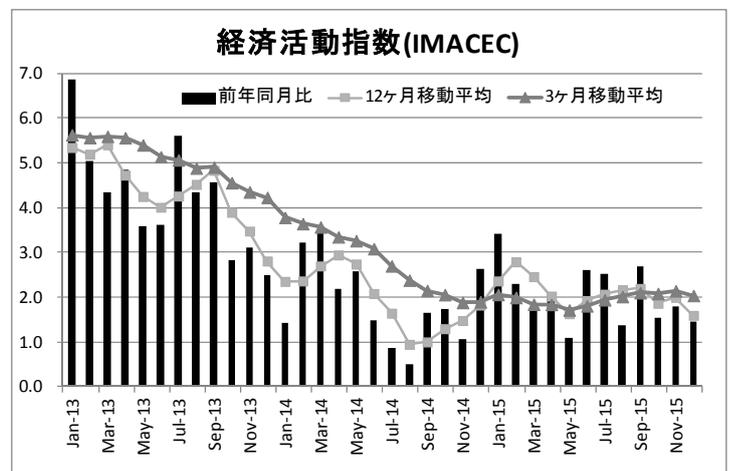
先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比1.5% -

12月のIMACECは前年同月比1.5%と予想(同1.8%)を下回る結果となった。季節調整済前月比は0.8%となった。中銀によると、主にサービスによるプラス効果を鉱業が引き下げる結果となった。

中銀アンケートによる2月のIMACECの予想は前年同月比1.6%(中央値)となっている。



(3) 消費 - 停滞している -

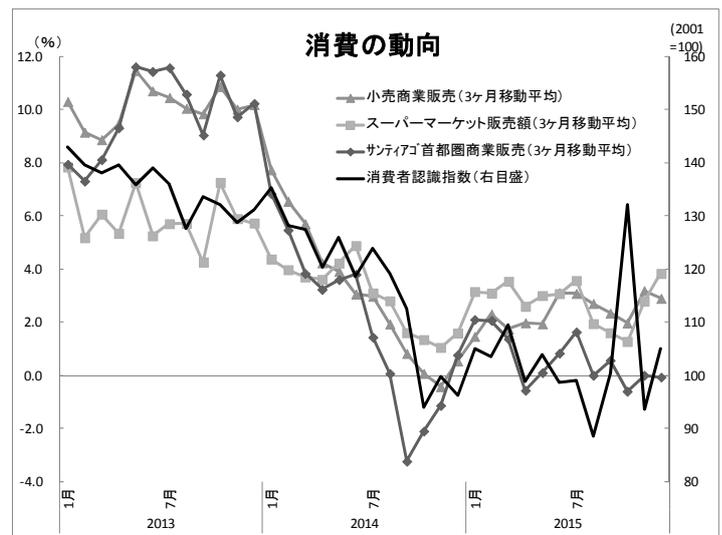
① 12月の小売商業販売指数(実質, INE公表)は、前年同月比1.9%となった。同指数(除く車)は同3.7%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比3.6%となった。

③ 12月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は前年同月比0.7%となった。

④ 12月の消費者認識指数(CIEN公表)は105.1と前月(93.6)から回復した。現状指数123.2(100.2), 将来指数98.7(90.7)はともに上昇している。

⑤ 1月の新車販売台数は25,484台(前年同月比6.7%)となった。

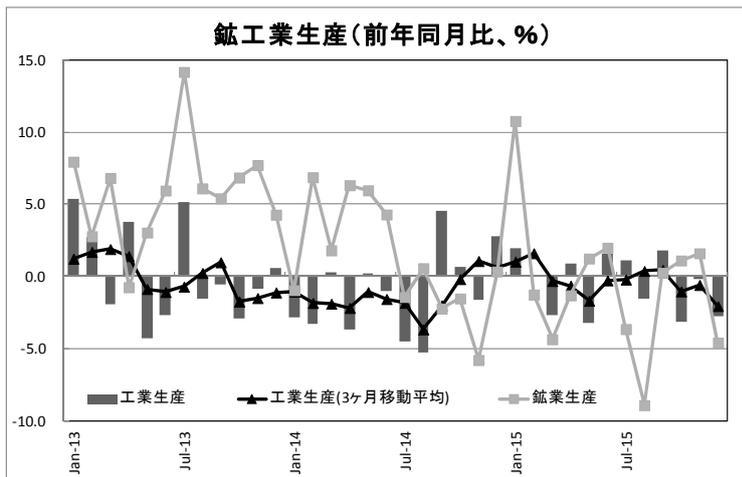


(3) 鉱工業生産，電力－生産は弱い－

12月の工業生産指数は、前年同月比▲0.2%となった。セクター別では石油・プラスチック製品が同21.8%、製紙・紙製品が同8.3%とプラスに寄与した。一方で、一般金属製品が同▲29.9%、機械・設備製品が▲21.8%とマイナスが続いている。

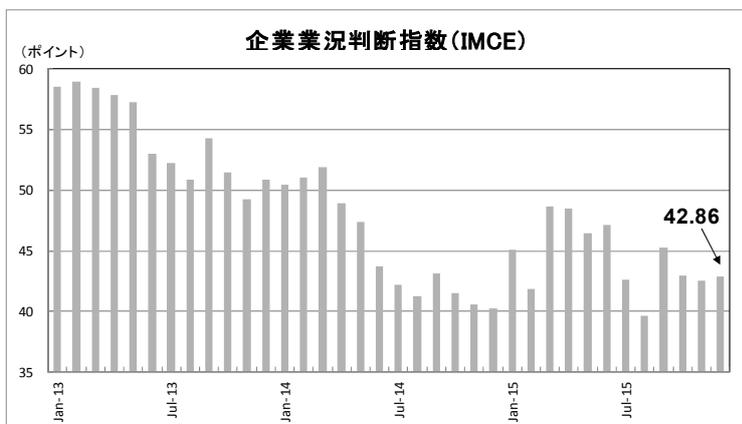
12月の鉱業生産指数は前年同月比▲4.6%となり、うち銅は同▲5.5%となった。

12月の電力指数は前年同月比5.7%となった。



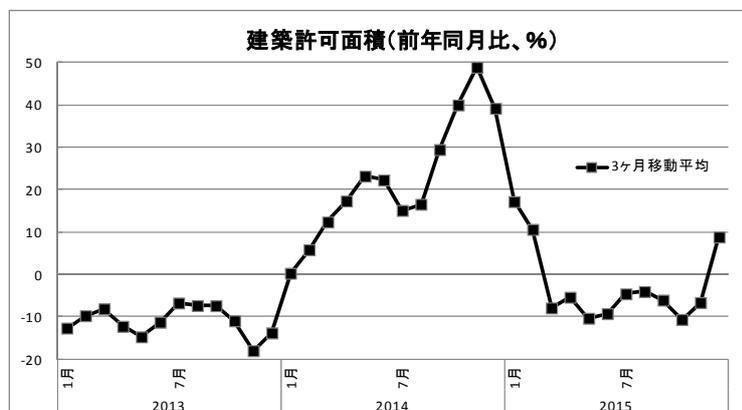
(4) 企業の業況判断－低迷している－

12月のIMCE(企業業況判断指数)は42.86ポイントと、先月と横ばいとなった。前年同月差は2.64ポイント、前月差は0.35ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業は52.86(同1.85ポイント)、建設業が37.69(同1.88ポイント)、商業が46.70(同0.97ポイント)と先月より改善したが、建設業が37.79(同▲1.58ポイント)と下落した。



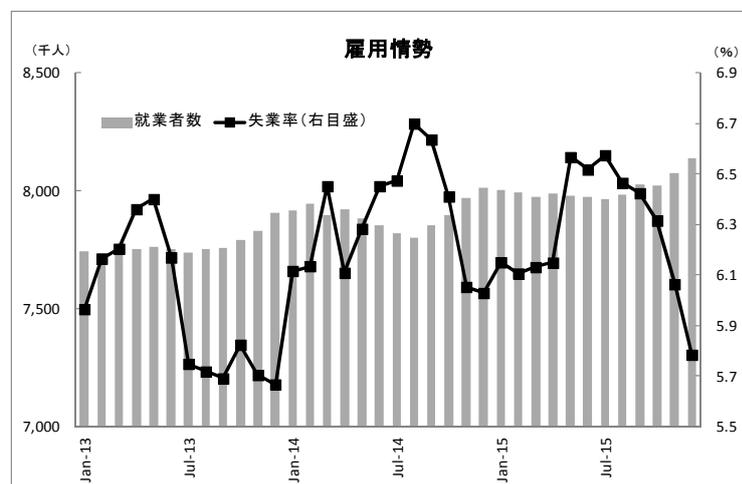
(5) 不動産－回復が見られる－

12月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比8.8%(3か月移動平均)と大幅に回復した。内訳を見ると、住居が同39.2%と大幅に改善している一方、非住居は同▲34.8%とマイナスが続いている。



(6) 雇用－失業率は低下している－

10～12月期の失業率は5.8%と低下している。前年同期比で見ると、労働力人口は108,043人増加(前年同期比1.3%)、就業者数は122,638人増加(同1.5%)、失業者数は▲14,595人(同▲2.8%)と減少している。セクター別の就業者数伸び率では、漁業(同19.9%)、ホテル・レストラン(同15.1%)が大幅なプラスとなった一方、自営業者(同▲16.2%)と年初来マイナス

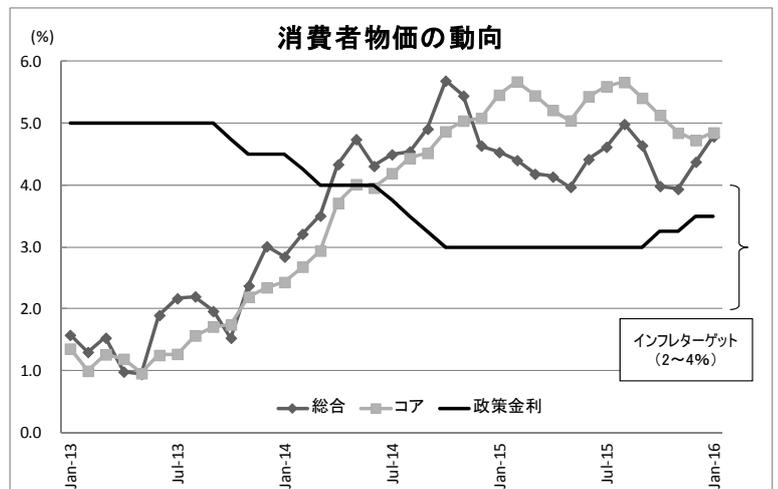


が続いている。

12月の賃金は、名目は前年同月比5.2%、実質は同0.8%となった。

(7) 物価 — やや上昇している —

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%、前年同月比は4.8%となり、上昇が続いている。品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果物(8.8%)、電気・ガス・水道(7.1%)、家具・生活用品(7.0%)が上昇しており、燃料も0.6%と13ヶ月ぶりのプラスとなった。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.7%、前年同月比は4.9%となった。



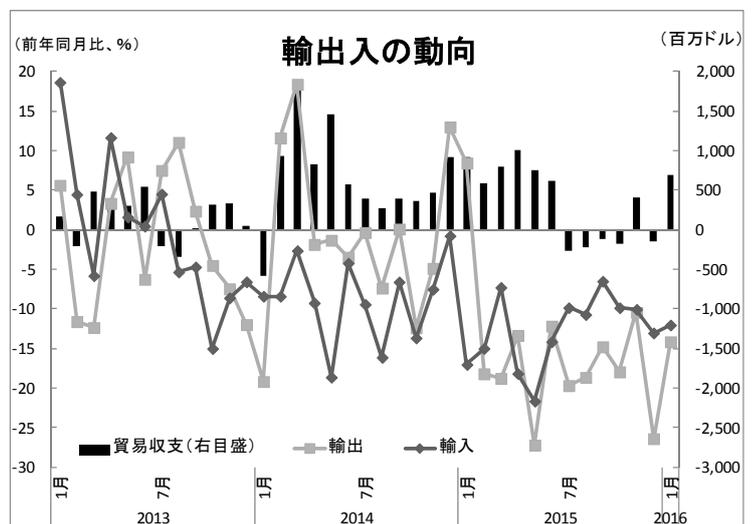
中銀アンケートによる2月の消費者

物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:3.5%(前月3.5%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲2.5%、前年同月比は▲10.7%となった。電気・ガス・水道(前年同月比34.3%)が上昇する中、鉱業(同▲26.1%)が下落している

(8) 貿易 — 輸出の減少が続いている —

① 1月の輸出額(FOB)は51.2億ドル(前年同月比▲14.1%)となった。内訳を見ると、鉱業品22.2億ドル(同▲26.9%)、農林水産品8.9億ドル(同12.5%)、製造業品20.2億ドル(同▲6.0%)となった。鉱業品のうち銅は26.0億ドル(同▲28.8%)、銅を除いた輸出総額は26.0億ドル(同▲23.8%)となった。



② 1月の輸入額(FOB)は44.4億ドル(前年同月比▲12.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財13.5億ドル(同▲7.9%)、中間財23.6億ドル(同▲23.2%)、資本財10.1億ドル(同19.6%)となった。

③ 12月の貿易収支(FOB)は68.5億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額5.7億ドル(前年同月比▲24.5%)、輸入額1.6億ドル(同16.6%)、貿易総額では7.2億ドル(同▲18.3%)となった。

② 対中貿易 (FOB) : 12月の貿易額は、輸出額 14.6億ドル (前年同月比 ▲22.7%)、輸入額 12.1億ドル (同 4.5%)、貿易総額では 26.8億ドル (同 ▲12.4%) となった。

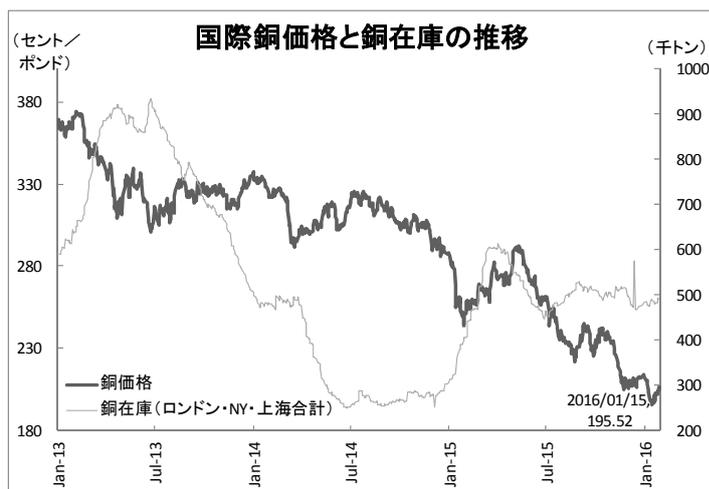
③ 対韓貿易 (FOB) : 12月の貿易額は、輸出額 3.5億ドル (前年同月比 ▲18.1%)、輸入額 1.2億ドル (同 ▲28.1%)、貿易総額では 4.7億ドル (同 ▲20.9%) となった。

3. 市場の動き

(1) 国際銅価格 - 低下している -

1月の国際銅価格は、1ポンド 2.1069ドル (4日) で始まったが、中国経済の減速を示す指標が公表されると 2009年 以来の 2ドル割れとなり、1.9552 (15日) の最安値をつけた。その後 2ドル周辺で推移し、月末には 2.06 (31日) と前月末比 ▲3.4% で終了した。

1月の銅在庫は、476,888トン (4日) から 513,865トン (29日) と前月末より増加した。



(2) 為替 - ペソ安が高まっている -

1月の為替は、1ドル 710.16ペソ (4日) で始まったが、中国株式市況の悪化に伴い急速にペソ安が進行し、2003年 以来の最高値 731.7ペソ (11日) を記録した。月末には 711.5ペソ (29日) と前月末比 4.16ペソのペソ安・ドル高となったものの、非常にボラティリティの高い月となった。



(3) 株価 - 低下している -

1月のIPSA値 (サンティアゴ主要株式指数) は 3621.24ポイント (4日) で始まったが、中国株式市況の悪化と平行して急落し、先月の最低値を更に下回る 3455.74ポイント (20日) をつけた。その後も 3500ポイント 近辺で停滞していたが、月末に 3705.92ポイント (29日) に戻し、結果的に前月比 0.7% 上昇して終了した。



4. 経済トピックス

(1) 最近の銅価格の低下と税収について

1月11日、銅価格は中国経済の影響で2009年以降の最低値である1.996米ドルに達した。9日の講演会でパチエコ・エネルギー大臣は、「2015年5月以降、税制改革によって得た税収を、既に累計で55億米ドル失ってしまった。現在の銅価格及びチリ経済によっては、今後更に15億米ドルを失うこととなる」と述べた。

銅価格下落は国庫収入に直接影響する。2016年度予算は2.5米ドルで作成されており、現在の銅価格と比べて50セントも高い。予算局(DIPRES)の2015年度調査によると、銅価格の1セント下落は国庫収入の1140万米ドル下落に相当する。

更に、今年度の予算はGDP成長率2.75%で作成しているが、市場の予測値(2%)との間に大きな差があり、歳入の低下は避けられない。歳入は予測値から約1%下落する可能性があり、これは10億米ドルに相当する。専門家は「銅価格と経済の鈍化により、国庫収入が16億米ドル下落し、その結果、財政赤字が3.8%に上昇する」と述べた。

(2) 日チリ租税条約の署名

1月21日、二階尚人大使とアレハンドロ・ミッコ財務次官による、日本チリ租税条約の署名式が、両国の政府関係者や起業家、そしてエドゥアルド・フレイ元大統領が出席する中、行われた。

大使より、日本とチリは伝統的に強い経済関係を築いてきたことから租税条約を締結することは両国にとって長年の課題であった。安倍総理の訪問が契機となり、関係者の真摯な努力により異例の早さで今日、署名に至った。今後、両国国会においてこの条約が速やかに承認され、深い絆となり、二国間関係がさらに盤石なものになることを祈念すると述べた。

ミッコ財務次官より、チリはこれまでに26カ国、最近では中国、アルゼンチン、イタリア、チェコと租税条約を締結し、現在ウルグアイとも交渉している。この条約によって、日本とチリの投資が増加するだけでなく、チリを拠点としてアジアからラテンアメリカへ投資展開することが可能となる。最後に、租税条約はチリ国民にも裨益するものであり、議会はその重要性を認識しているだろうと述べた。

(3) チリとアルゼンチンのエネルギー協定

チリとアルゼンチン両国のエネルギー大臣は、1月、エネルギー供給に関する3つの協定に合意した。

第一の協定は、チリがアルゼンチンに対して、液化天然ガス(LNG)を供給するというもの。供給ルートとしてチリ北部の第2州とサンチアゴ首都圏のガス事業者を介して輸送する。金額ベースでは年間130百万米ドル。アルゼンチンはLNGを1日に25百万立方メートル輸入しており、チリの供給はこの20%に相当する。

第二の協定は、同じくチリからアルゼンチンに対して、電気を供給するというもの。チリ北部第1州のメヒジョネスからアルゼンチンのサルタ間の電線を使って送電する。電力量は200MW。

第三の協定は、LNGの生産量拡大のためにチリ南部第12州(マガジャネス州)に投資を行うというもの。LNG日産2.4~4百万立方メートルを目指して、チリ石油公社(ENAP)シペトル・アルゼンチン社とアルゼンチン国有石油会社(YPF)がコンソーシアムを組んでこの投資プロジェクトを実行する。同協定では、更に200百万米ドルを投資して石油の採掘量拡大も図る。

(以上)